

第84期

# 中間報告書

平成29年4月1日～平成29年9月30日



紅葉の焼岳

## 株主の皆さまへ

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第84期第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)のご報告にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当期間におけるわが国経済は、輸出が回復基調にあり生産活動が回復しております。これに伴い、雇用情勢や雇用者所得は回復傾向にあり、個人消費も堅調な消費者マインドを背景に底堅く推移しており、エネルギー価格の緩やかな上昇、地政学的リスク等による消費者マインドへの懸念はあるものの、景気は緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、「エネルギーのベストミックス」をモットーに、LPガス・石油類・電力小売・太陽光発電・リフォーム・保険等、地域密着型生活関連総合商社として、お客様のニーズにお応えする総合的な提案営業を積極的に展開してまいりました。特に電力小売事業につきましては、昨年4月からの電力小売全面自由化に伴い、小売電気事業者として「サンリンでんき」の名称で電力の販売を強力に推進し、LPガスとのセット販売を含めお客様への幅広い提案に努めております。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、空調用のLPガス・石油類の販売数量の増加、電力小売新規契約件数の増加等により、売上高は107億26百万円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

利益面につきましては、石油類及びLPガスの仕入価格の変動による棚卸影響から売上原価が増大したこと等により、営業利益は1億48百万円(前年同四半期比37.9%減)、経常利益は2億52百万円(前年同四半期比26.2%減)となりました。また、子会社統合による税金費用減少等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円(前年同四半期比8.7%増)となりました。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

**塩原 規 男**

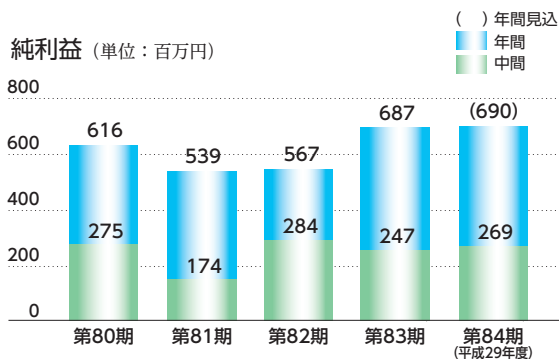
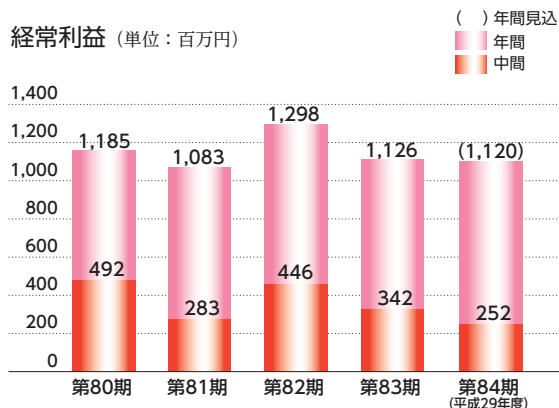
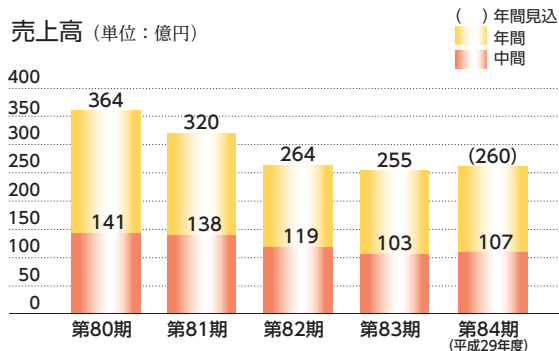
平成29年12月





# 営業の概況(連結)

## ■財務ハイライト



石油事業におきましては、エネルギー価格が緩やかに上昇する中、自動車燃料の節約志向の高まりや低燃費車の普及等の構造的な需要の減少は依然として進行しており、販売価格の面でも利益確保の面でも厳しい環境で推移いたしました。このような環境にあって当社グループは、価格競争力と顧客サービスの向上を図りつつ販売数量の確保に努めてまいりました。その結果、前年同四半期を上回る販売数量を確保することができました。また、給油所合理化の一環として営業時間の見直しを行うとともに、給油所再編成のためのスクラップ&ビルドの一環として、設備の老朽化や経済環境の変化から、当社安茂里給油所の閉鎖を行いました。

LPガス事業におきましては、こちらもエネルギー価格が緩やかに上昇する中、販売店と一体となったキャンペーンを引き続き実施するとともに、昨年4月からの電力小売全面自由化を受けて開始した電力とLPガスとのセット販売を含め、お客様への幅広い提案営業によりLPガス顧客基盤の拡大や顧客接点強化に努めてまいりました。加えて夏場の空調用LPガス等の販売数量が堅調に推移した結果、前年同四半期を上回る販売数量を確保することができました。

一方、当社事業の基本であります「LPガス消費者保安」につきましては、引き続き自社完結型の自主保安体制強化に努めており、高度保安実施事業者としての「ゴールド保安認定事業者」の地位を堅持しております。また、バルク貯槽20年告示検査期限の時期にあわせ、バルク貯槽という資源を最大限に生かし、安全に再検査を実施するために全国に先がけて建設した「バルク再検査施設」については順調に稼動しております。

電力小売事業におきましては、昨年4月の電力小売全面自由化を受けて開始した電力販売を強力に推進するとともに、より幅広い顧客ニーズに応えるため、企業様向けの「高圧電力プラン」サービスを開始いたしました。LPガスとのセット販売を含めお客様への幅広い提案に努めております。

リフォーム事業におきましては、お客様の生活に関連する幅広い要望に対し、様々な角度からのトータルアプローチによる的確な提案営業を実施するため、引き続き社内研修や訓練を充実させ、お客様の立場に立った営業展開を積極的に実施してまいりました。

# 財務指標

## 四半期連結貸借対照表(要旨)

当第2四半期連結会計期間(平成29年9月30日現在)  
前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度		当第2四半期 連結会計期間	前連結会計年度
<b>資産の部</b>			<b>負債の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>10,297</b>	<b>10,455</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,695</b>	<b>5,949</b>
現金及び預金	5,993	5,527	支払手形及び買掛金	1,995	1,984
受取手形及び売掛金	2,368	3,157	短期借入金	2,878	2,896
商品及び製品	1,285	1,200	1年内返済予定の長期借入金	129	161
仕掛品	45	5	未払法人税等	12	176
原材料及び貯蔵品	392	336	賞与引当金	158	230
繰延税金資産	152	146	その他の流動負債	521	500
その他の流動資産	62	84	<b>固定負債</b>	<b>1,457</b>	<b>1,468</b>
貸倒引当金	△ 2	△ 2	長期借入金	115	177
<b>固定資産</b>	<b>13,153</b>	<b>13,051</b>	繰延税金負債	189	132
<b>有形固定資産</b>	<b>8,571</b>	<b>8,671</b>	役員退職慰労引当金	184	176
建物及び構築物	2,258	2,341	退職給付に係る負債	671	686
機械装置及び運搬具	623	612	資産除去債務	93	93
工具、器具及び備品	594	632	その他の固定負債	202	201
土地	5,085	5,080	<b>負債合計</b>	<b>7,153</b>	<b>7,418</b>
建設仮勘定	9	4			
<b>無形固定資産</b>	<b>133</b>	<b>132</b>	<b>純資産の部</b>		
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,448</b>	<b>4,247</b>	<b>株主資本</b>	<b>15,675</b>	<b>15,627</b>
投資有価証券	4,055	3,841	資本金	1,512	1,512
繰延税金資産	72	73	資本剰余金	1,245	1,245
差入保証金	163	182	利益剰余金	12,925	12,877
その他の投資その他の資産	359	352	自己株式	△ 8	△ 8
貸倒引当金	△ 201	△ 203	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>594</b>	<b>431</b>
			その他有価証券評価差額金	596	438
			退職給付に係る調整累計額	△ 1	△ 6
			<b>非支配株主持分</b>	<b>27</b>	<b>29</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,451</b>	<b>23,506</b>	<b>純資産合計</b>	<b>16,297</b>	<b>16,088</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>23,451</b>	<b>23,506</b>

# 財務指標

## 四半期連結損益計算書(要旨)

(第2四半期連結累計期間)

当第2四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)  
前第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
売上高	10,726	10,316
売上原価	7,708	7,190
売上総利益	3,017	3,125
販売費及び一般管理費	2,869	2,887
営業利益	148	238
営業外収益	115	117
営業外費用	10	13
経常利益	252	342
特別利益	24	23
特別損失	1	21
税金等調整前四半期純利益	276	344
法人税等	6	97
四半期純利益	269	247
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△ 0
親会社株主に帰属する四半期純利益	269	247

## 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

当第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)  
前第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	993	590
投資活動によるキャッシュ・フロー	130	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 334	△ 298
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,452	3,909

## トピックス

### ◆「ハイグレードエージェント」認定取得

このたび、当社の保険事業が三井住友海上火災保険(株)の最上位代理店に付与される「ハイグレードエージェント」に認定されました。

この「ハイグレードエージェント」は三井住友海上火災(株)の代理店総数約39,000店のうち2.2%の代理店にしか付与されていない認定となります。

認定の取得要件は“業務知識”“品質管理”“顧客サービス”“コンプライアンス”等多岐にわたり、認定を取得することはこの厳しい要件において一定水準以上を備えた大型代理店として認められたことを意味します。

当社はこの「ハイグレードエージェント」の認定取得を機に、更なる保険のプロとして、今まで以上にお客様の豊かな暮らしをサポートしていくとともに、お客様に選ばれ続ける代理店を目指してまいります。



三井住友海上火災保険株式会社の田古島支店長と塩原社長



ハイグレードエージェント認定証

### ◆電力販売事業における高圧電力プランサービスの開始

このたび、当社が「サンリンでんき」の名称で行っております電力販売事業において、より幅広いお客様にご利用いただくため、企業様向けの「高圧電力プラン」サービスを開始いたしました。

このプランは中規模の工場やビル、お店や事務所などを運営する主に企業様向けの電力プランで、使用状況にもよりますが、当社に切り替えていただくことで企業様の光熱費を削減できる可能性のあるプランとなっております。

今後もエネルギーに求められるニーズに合わせて柔軟に変化をし、さらなる企業価値向上に努めてまいります。



企業様向け電力プランのご案内

## 株式の状況 (平成29年9月30日現在)

### ■株式の状況

① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	12,300,000株
③ 1単元の株式の数	1,000株
④ 株主数	718名

### ■上位株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
株式会社ミツウロコグループホールディングス	1,676	13.6
リンナイ株式会社	712	5.8
株式会社八十二銀行	575	4.7
曽根原 充 夫	512	4.2
JXTGホールディングス株式会社	500	4.1
株式会社長野銀行	458	3.7
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (管理信託口79212)	352	2.9
須 澤 孝 雄	346	2.8
等々力 温 子	296	2.4
長野県信用農業協同組合連合会	225	1.8

(注) 出資比率は、自己株式17千株を控除して計算しております。

### ■分布状況

所有者別の株式分布状況

所有者	持株数(千株)	出資比率(%)
個人・その他	6,750	54.9
金融機関	2,104	17.1
その他の国内法人	3,414	27.8
自己株式	17	0.1
その他	14	0.1

## 会社の概要 (平成29年9月30日現在)

- 社名 / サンリン株式会社
- 設立 / 昭和9年12月19日
- 資本金 / 15億1,280万円
- 従業員数 / 498名 (グループ人員)
- 事業の内容 / 石油製品、LPガス、一般高圧ガス、  
煉炭・豆炭の製造販売、電力販売  
住宅設備機器の販売、リフォーム事業、  
太陽光発電等の環境事業

### ■役員状況 (平成29年9月30日現在)

代表取締役会長	柳 澤 勝 久
代表取締役社長	塩 原 規 男
常務取締役	茂 木 誠
常務取締役	金 井 正
社外取締役	田 島 晃 平
取締役	須 澤 孝 充
取締役	高 野 朗 章
取締役	中 村 久 志
取締役	百 瀬 久 隆
常勤監査役	川 岸 秀 明
常勤監査役	矢 口 秀 右
社外監査役	山 根 伸 昭
社外監査役	井 口 秀 昭

### ■子会社等 (平成29年9月30日現在)

- 三鱗運送株式会社 (一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業)
- ウロコ興業株式会社 (管工事業)
- サンエネック株式会社 (LPガス容器等賃貸業、保険・不動産業)
- 上伊那ガス燃料株式会社 (LPガス充填業務)
- サンリンI&F株式会社 (水製造卸、冷蔵倉庫業)
- 株式会社一実屋 (青果卸売業)
- サンネックスパワー駒ヶ根株式会社 (太陽光発電事業)
- 新潟サンリン株式会社 (燃料等卸小売業)

## 株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年3月31日（ただし、中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 公告の方法	東京証券取引所JASDAQ市場 電子公告により行う 公告掲載URL <a href="http://www.sanrinko.co.jp/">http://www.sanrinko.co.jp/</a> （ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

## 【お 知 ら せ】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 営業拠点



UD FONT  
by MORISAWA

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

この報告書は、環境に優しい植物油インキを  
使用して印刷しています。